

2025 年 生野区社会保障推進協議会 「独自要望」

1、学校統廃合による教育環境と危険な通学路の改善、小学校(もと小学校)を地域のコミュニティの核とする地域のまちづくりを求めます。

生野区学校統廃合による大阪市内で初めての義務教育学校「生野未来学園」は、2022 年(令和 4)4 月開校以来、3 年 8 カ月も、ずっと校内の増築工事などが続き、子どもたちは落ち着いて学習できる教育環境になっていません。無計画な校内の状況について保護者、地域に説明をすべきです。来年 4 月には、統廃合による勝山地域からの子どもたちの転入がありますが、対策は十分ですか。

また、「生野未来学園」は、1 年～9 年制なので、子どもたちの成長の節目である小学校の卒業式、修学旅行、中学 1 年生の入学式ありません。全国の施設一体型小中一貫校の調査では、「小学校 6 年生のリーダーシップの獲得に問題がある」など課題が出ています。「生野未来学園」は、義務教育学校の課題をふくめ、検証が必要だと考えます。9 月、大阪市会・教育こども委員会で、教育委員会・生野区は、学年段階の区切りは「4-3-2 年生」だったが、今年度から「5-4 年生」に変えたと答えたが、どのような検証で至ったのか、報告を求めます。

学校統廃合による遠距離通学(遠いところで 30 分を超える)など、危険な通学路の改善がすすんでいません。「生野未来学園」は、6 月に今年度の登校アンケート結果を公表しています。1 年～6 年 591 人のうち、集団登校 213 人(36.1%)兄弟などの誘い合い登校 186 人(31.0%)。問題なのは、「家族と登校」で 164 人(27.4%)にのぼることです。忙しい中、これだけ多く、3 割近い保護者の方が「通学路が危ない」などで、暑い日、寒い日、雨の中、徒歩で、自転車で子どもたちに同行しています。異常だとおもいませんか。さらに、「一人で登校」が 28 人(5.5%)もあります。雨の日は、正門前の疎開道路に送迎の車が何台も連なり、保護者への「学校だより」で「事故がおきるのではないかと心配」するほど危険な状態です。林寺地域からの「二つ目の通学路」は、双方向で道幅が狭くて、白線やグリーン線の路側帯が引くことができません。この道は、車庫や車所有者がおおく、出入りも頻繁です。見守り隊からの何度も要請で、電柱 7 本に巻き付けシートのみで、通学路を示す「路面シール」の要望もなしのつぶてです。子どもたちが安心して学校生活をおくれるよう、通学路の可視化へ至急改善を求めます。

来年 2026 年には、勝山小学校と東桃谷小学校、2027 年には、北鶴橋小学校と鶴橋小学校の統廃合計画で、勝山小学校と北鶴橋小学校の校舍解体がまわっています。この跡地に新建物ができるまでの間、地域のコミュニティの核と避難所になる場・建物は確保できているのでしょうか。

2、学校統廃合による災害対策、避難所に関し、生野区の抜本的な災害対策を各地域に応じて具体的に求めます。

温暖化によるゲリラ豪雨や地震、台風の発生など、必ず災害がやって来る状況のもとで、避難所の改善、充実など根本的な対策が求められています。

生野区は、災害時の避難所受入可能人数が不十分だと認めていますか。それに加え、学校統廃合で、元小学校がインターナショナルスクールや自動車整備学校などによる民間賃貸で、生徒数が増え、さらに困難な問題が予測されます。区民にとってさし迫った問題です。「民間施設も含めて働きかけていきます」ではなく、具体策を示してください。

さらに、生野区の重要な避難所のひとつ、府立生野工業は(受入可能人数 790 人)、2027 年閉校となります。体育館に空調設備も付いたばかりです。大阪府は、売却方針のようですが、生野区は一步踏み込み府、市と連携を図り、避難所として確保すべきです。

また、大阪市内の全小学校体育館への空調設備は急務と考えます。同時に、生野区は、学校統廃合による元小学校を地域コミュニティの核と避難所機能を前提とした活用条件なので、元小学校の体育館への空調設備についても小学校と同様の早期整備の具体化を求めます。

3. 基幹交通になっている「いまざとライナー」は、来年3月、社会実験が終了となっていますが、区民の声に応じて継続運行を強く求めます。

同時に、コミュニティバスの運行などで、深刻な「交通空白地域」をただちに解消することを求めます。そのためにも、「生野区地域公共交通検討会」の継続開催を求めます。

もともと、いまざとライナーは、2010 年の市議会で『地下鉄今里筋線（今里・湯里 6 丁目）の早期整備』を全会一致可決したものが出発点です。「大池橋まで地下鉄延伸」が生野区民の永年の要望であったものです。

いまざとライナーの効果として、「沿線住民の利用者の約半数で外出機会が増加している」とアンケート調査を分析しています。

高齢者の外出を保障することは、健康な心身を維持することにつながり、地域の活性化をはじめ介護・医療費の削減につながります。この意義からも、いまざとライナーの果たす役割の充実、継続運行が求められています。

同時に、コミュニティバスの運行など、深刻な「交通空白地域」をただちに解消することを求めます。「オンデマンドバス」は、調査アンケートの結果、敬老パスが使えない、210 円で高い」アプリ、スマホで予約方法がわからないなど、生野区では、60 代、70 代以上の利用が低迷し続けています。

もともと生野区の広大な交通空白地域の解消を出発点とし、地域コミュニティ

バスの運行など話し合っていた「生野区地域公共交通検討会」の継続開催を求めます。

4. 4年間つづけている「生野フードバンク・食料無料市場」（生野フードバンク実行委員会主催）への生野区独自の会場費補助、チラシ配架の支援を求めます。

「生野フードバンク」は、物価高で、生活苦に直面されている方へ、地域のみなさん、団体から提供された食料品や日用品を手渡す活動です。あわせて、無料法律・生活相談会もおこなっています。2021年6月に始め、11月に13回実施となります。「生野フードバンク実行委員会」は善意のカンパで支えられています。ボランティアで運営しています。行政の助成、協力が必要です。生野区として、区民ホールの会場費補助、区民に知らせるため、チラシの配架をお願いします。